



庄原市街地

昨 年12月の議会定例会におきまして、議員各位のご理解を賜り、庄原市長期総合計画の策定を完了いたしました。

合併後、最初の総合計画であり、新市建設計画の基本理念、将来像などを尊重するとともに、内容の整合にも留意しながら策定いたしました。また、社会背景をはじめ、それぞれの数値や指標が示すとおり、本市を取り巻く環境や現実には誠に厳しく、さらなる地域活力の低下も危惧される中で、特に本市の抱える深刻な問題として、人口の減少、基幹産業の衰退、財政状況の悪化を指摘し、各項目が相互に関係しながら右肩下がり

への悪循環を招いている旨を記述しております。

これらは中山間地域の抱える全国的な共通課題として認識され、本市におきまして、これまで長年にわたり、旧市町においてさまざまな方策を講じ、多額の資金を投入し、改善・脱却に向けた懸命な努力を続けておりますが、十分な成果に至っていないこともまた、不本意ながら事実でございます。

しかし一方では、日本統計協会による平成17年の推計人口42,600人に対し、実際は43,000人台を維持しているなど、一部においては、そうした努力が報われている実績もあることから、これまでの施策や成果を十分、検証し、見直すべきは見直しながら、新たな視点と強い意志を持つて、これら深刻な問題に立ち向かってまいります。

人口減少への対策

本市が抱える深刻な問題の一点目、「人口の減少について」でございます。

と りわけ、アンケート結果から、市内世帯の約半数に「転出している家族がある」ことが推測され、回答世帯の72パーセントが「家族の帰郷を望んでいる」ことから、本市出身者の帰郷、いわゆるUターン施策に重点を置くとともに、その成果に大きな期待を寄せているところでございます。

転出した理由や帰郷できない訳は、さまざまあると考えられますが、「一緒に暮らしたい」との願いを叶えるために何より必要なことは、離れて暮らす皆さんの「ふるさとに帰ろう」という意識と、「帰ってこいや、待つとるよ」という帰郷を促す気運の醸成にあると思います。

おりしも「2007年問題」と称される団塊世代の退職が始まる今、生まれ育った「ふるさと」への望郷の念は、いつの時代にも変わらないことを信じ、家族や地域の想いを力に換える仕組みづくりに取り組んでまいります。

さとやま文化都市の実現に向けてー

平成19年度 施政方針



滝口季彦市長

3月2日に開催された市議会本会議で、滝口季彦市長が平成19年度の施政方針を述べました。その一部を抜粋して紹介します。（全文はホームページに掲載しています。）

新生庄原市の初代市長という栄に浴し、またたく間に2年が経過いたしました。顧みますと、地方分権の進展という時代潮流の中にあって、未来のまちづくりを夢を抱き、地域課題の解決を図るべく、全国的にも極めて広域な市として誕生いたしました。合併から今日まで、小泉政権、さらには安倍内閣に引き継がれた国優先の財政改革、都市偏重の構造改革が、本市の行財政運営に、重く、厳しくのしかかっていることを痛切に感じております。

（中略）

昨 年11月の内閣府発表による月例経済報告では、景気拡大が戦後最長の「いざなぎ景気」を抜いた旨を報じ、安倍政権が掲げる脱

デフレ・成長主義の進展を印象付けております。しかし、労働者、中小企業をはじめ、国民生活においては「庶民に利益が還元されない景気回復」、まさに「実感なき景気回復」という矛盾を生じており、特に本市のような過疎化、高齢化の進む中山間地域においては、税収の伸び悩み、地域産業の低迷に加え、地方交付税などの削減が、景気動向のみならず、地域活力の低下に大きな影を落としているのが実情でございます。

北 海道夕張市の財政破綻が「夕張ショック」として全国的に報じられ、本市におきましても、財政状況や今後の市政運営に関し、多くのご質問、ご意見、ご提言をいただきました。

本市の財政は、自主財源が乏しいがゆえに、社会情勢や国・県の政策による影響を受け易く、また、旧市町での事業にかかる起債償還や福祉・医療をはじめとする各年度の行政需要などに応じ、一定の制約を課さ

れた中で行政運営を行っており、厳しい状況は、合併の前後を問わず同様でございます。

ただひとつ確実なことは、「合併があつたからこそ今がある」という点であるかと存じます。合併補助金や推進交付金、合併特例債などの財政支援を重視するのみならず、すみやかに行政経営改革大綱、定員適正化計画を策定し、共通意識・統一方針のもとで事務事業・職員定数などの見直しに着手しておりますが、こうした行財政運営、組織経営の視点にもまして特筆すべきことは、全域的な自治振興区の設立によって、市民の皆さんの発想や力で多様な活動・地域経営が展開されているという点でございます。

私たちの暮らす地域で、「あたりまえのこと」として認知されていた家族や近隣での助け合いの「こころ」を回復し、市民、地域、行政による「協働」と「一体感」の意識に基づく実践活動が活発化することで、地

域経営・行政経営の面でも新たな道が拓かれるものと確信しております。

夕張市の現実には、地方自治体を預かる者の一人として、極めて残念に存じており、不安や危機感を持たれる市民の皆さんの声も真摯に受け止めるところでございますが、本市と夕張市を比較するとき、合併の有無、議会の機能、人口減少の規模や速度、負債への対応など、根幹的な部分で多くの違いがあり、特に夕張市の破綻は、一時借入金会計間操作で粉飾し、赤字隠しを行うという不適切な財務処理に起因していることから、本市においては、いたずらに不安をあおることなく、正しい情報提供と十分な住民説明、的確な対応方針の策定により、冷静に対処すべき事項と考えております。

いずれにいたしましても、本市の財政が極めて厳しい状況にあること、また、長期的な展望をもった財政運営の緊急的・抜本的な改善策が求められていること、

農林業の振興

次に、「基幹産業、特に農林業の衰退について」でございます。

基本構想の中でも触れておりますように、農林業は、多くの市民がかかわる中で農村経済や農村環境を支え、その収入による消費活動が商業振興や市街地の賑わいを生み出すなど、地域における経済循環の基盤として成立していた歴史・背景から、現在もなお、本市の基幹産業として多くの市民に認知されております。

しかし、これまでの急激な社会経済情勢の変動は、本市の産業構造における農林業の経済的地位を相対的に低下させ、担い手の減少や高齢化を招き、現在では、市民生活や地域経済を支える力の低下が否めない状況でございます。

基 幹産業の転換を図ることとが困難な現状にあつて、今一度、農村資源に目を向け、さらに高齢者や女性、自治振興区をはじめ、

市民・地域が有する新たな力、埋もれた能力を集め、発揮できる仕組みづくりによって、農林業を中心とした地域産業の活性化に努めてまいりたいと考えており、その戦略的構想として、「みどりの環 経済戦略ビジョン」を策定いたしました。



しょうばらバイオマスフォーラム

その趣旨は、本市の「強み」である農村・農林業資源を基盤として失いつつある地域内の経済循環を取り戻し、市民所得の向上のみならず、市街地の賑わいや地域のつながり、人々の笑顔があふれる「住んでよし、

訪れてよしの共生定住社会」を構築・形成しようとするもので、農林業の自立、木質バイオマス、観光・定住を柱としたプロジェクト事業を横断的に実践してまいります。

(中略)

財政の健全化

今回、まちづくりの方針を示す長期総合計画とともに、財政運営に対する不安・懸念が高まる中で「持続可能な財政運営プラン」を策定し、併せて実施計画の見直しを行いました。

プランの概要は、既にご承知いただきますとおり、使用料をはじめとする市民負担金の見直し、各種補助金・委託料などの減額、各種事業の凍結や縮小、公共施設の一部休止、給与・報酬の抑制など、市民の皆さんはもちろん、私や職員、議員各位にとりましても、極めて厳しい内容・目標であることから、相当な覚悟をもって臨まなければなりません、これまでの市民負担金やサービス水準は、

ほとんどが合併協議に基づくもので、県内他市と比較するときに、必ずしも劣った内容とは認識しておりませんし、見直しに際しては、他団体と著しい差を生じないよう配慮するとともに、一定期間、こうした取り組みを続けることで、財政基盤の安定が図られることをお約束するものでございます。重ねてご理解をお願いいたします。

財 政運営プランを推進するうえで、懸念している項目のひとつが、市民の皆さんに収めていただくべき市税などの収納率が低下している点でございます。

平成17年度の現年分において、個人市民税が98・29%、固定資産税が96・45%と、いずれも平成16年度を下回っており、ほかにも国民健康保険税、普通徴収の介護保険料、保育料、住宅使用料などが96%以下、滞納繰越分にあつては、固定資産税の多額滞納も含め、極めて低位となっております。

平成17年度の調定額で単純計算した場合、市民税の1%が1,000万円、固定資産税の1%が2,000万円相当となりますが、これらは、貴重な財源として多くの皆さんに真面目に納付いただいており、滞納の発生は、市民負担の公平性を損なうこと、法律や契約に基づく納付義務のもとでは、理由の如何を問わず許されない事項であることから、担当職員の増員や庁内対策組織の設置、民間の専門機関の活用などを含め、毅然とした態度でその解消に努めてまいります。

本 市の維持・発展を図り、住民福祉の向上を進めるために、今後多くの事業に取り組むこととなりますが、今、求められているのは、「どれだけのことをしたのか」という実績ではなく、どれだけの成果・効果が得られたのか、言い換えれば、市民がどれだけの「満足感」を得ることができたのか、という点でございます。当然に、お金やモ

ノなど、多くの行政資源を投入すれば、満足感も向上することは明らかでございますが、限りある資源の中では、どれだけの投資でどれだけの成果を得ることができるのか、また、投資する資源の量のだけが適当と判断されるのかを十分に精査・検討しなければなりません。

財政の安定に向けては、「入るを図って出づるを制す」と申しますように、歳入の確保と歳出の見直しを

同時に行うことが極めて重要と認識しており、特段のご理解を申し上げます。

夢なき者に成功なし

こうした深刻な問題を明らかにしながら地域づくりの方向性を検討し、総合計画における本市の将来像を「げんき」と「やすらぎ」のさとやま文化都市、人と地域が輝く 美しい日本のふるさと」といたしました。

(中略)

計 画は、夢の実現・地域活性化に欠かすことのできない羅針盤であり、また、地域づくりの設計図でございます。市民、職員、議員が理念や目標を共有し、「あるべき姿」の実現に向けて確実な前進を続けなければなりません。

(中略)

目 標の達成には、時間を要する事項もございますが、時間をかけることが許されない事項もございす。課題の多くが「短期間の成果」を要請されている状況にあつては、将来を見据えた適切な判断とリ

ダーシップのもと、市民・職員・議員が同じ目標に向かって、理解し、努力することが求められております。美しいと思える「ふるさと」に生まれ、こころ豊かに暮らし続けるためには、今を生きる私たちが、その「ふるさと」を愛し、守っていかなければなりません。現実を嘆き、あきらめるのではなく、「この地域から日本を変える」「憧れの「ふるさと」を創る」といった高邁な志と強い意欲を共有し、一人ひとりが家庭を見つめ、地域を見つめ、社会を見つめ、すべきこと・できることを実践する中で創造される「美しいふるさと」を、全国へ発信してまいりたいと考えております。

昨 年の暮れ、京都市で開催されました全国高校駅伝において、広島県代表の世羅高校が32年ぶりに優勝し、その主将が本市出身者であることは、ご承知のことと存じますが、彼は庄原中学校時代、全国はおろか県内でも無名の選手で、

当時を知る人は、今回の活躍を、大変、驚かれたとうかがっております。大きな感動を生んだ陰には、果てしない夢と、その夢を失わない強い志、夢を実現しようとする相当な努力があつたものと思ひますが、幕末の思想家・吉田松陰は、「夢なき者に理想なし、理想なき者に計画なし、計画なき者に実行なし、実行なき者に成功なし」という教えを残しております。まさに、実現・成功の喜びや感動は、夢を持ち、努力することの賜物であり、「強いチームを作ったかった」と話す18歳の少年に、そのことを改めて感じさせられました。

深刻な問題をはじめ、市民生活、地域活性化にかかわる諸課題が山積しておりますが、夢を持ち、理想を描き、新年度も前向きに挑戦してまいります。議員各位、並びに市民の皆様には、今後とも、一層のご支援とご協力をいただきますよう、重ねてお願い申し上げます。



3月2日の市議会本会議

後段のフレーズは、人が輝くことで地域が輝き、地域が輝くことで人が輝く。それぞれの地域が美しい里山環境のもとで育んできた歴史や風土、心豊かな生活や文化など、多様で個性的な財産を本市発展の大きな可能性・魅力と捉え、これらを改めて自覚し、磨くことで、懐かし・新しく・美しい「日本のふるさと」と呼べる地を創造しようとの趣旨でございます。